

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	滋賀県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	47,791,711	44,361,155	実質収支比率	1.8	1.7			
市町村名	草津市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	46,771,122	43,848,027	経常収支比率	88.9	89.3			
					首都	×	歳入歳出差引	1,020,589	513,128	(※1)	(94.1)	(96.6)			
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	576,559	86,161	標準財政規模	24,991,713	24,757,353			
人口	27年国調(人)	137,247	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	444,030	426,967	財政力指数	0.92	0.91			
	22年国調(人)	130,874			過疎	×	単年度収支	17,063	38,844	公債費負担比率	14.3	15.3			
	増減率(%)	4.9			山振	×	積立金	219,667	203,047	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	130,385	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	128,551		913	1,079	指数表選定	○	積立金取崩し額	400,000	-	連結実質赤字比率	-	-		
	27.01.01(人)	128,843	第2次	18,532	17,896			実質単年度収支	-163,270	241,891	実質公債費比率	5.0	4.3		
	うち日本人(人)	126,949		1.6	1.9			基準財政収入額	17,322,710	16,506,053	将来負担比率	-	-		
	増減率(%)	1.2	32.1	30.8			基準財政需要額	18,660,738	17,922,643	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(%)	1.3	38,301	38,054			標準税収入額等	22,307,885	21,409,640						
面積(km ²)	67.82		第3次	66.3	65.4			経常経費充当一般財源等	23,541,612	22,990,323					
人口密度(人/km ²)	2,024							歳入一般財源等	30,391,863	29,147,020					
世帯数(世帯)	60,224														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,528,073	37,453,390				
	市区町村長	1	9,260	一般職員		603	1,802,970	2,990	うち公的資金	21,239,865	21,754,031				
	副市区町村長	2	7,790	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	12,939,500	17,574,928				
	教育長	1	7,200	うち技能労務職員		12	35,592	2,966	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,580	教育公務員		83	272,655	3,285	土地開発基金現在高	959,844	959,645				
	議会副議長	1	4,920	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	4,871,195	5,051,528				
	議会議員	22	4,430	合計		686	2,075,625	3,026	減債基金	2,921,985	3,117,820				
					ラスパイレシ指数			101.8	その他特定目的基金	8,145,632	8,130,876				
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3)	駐車場事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	滋賀県市町村交通災害共済組合	(14)	草津市土地開発公社				○		
(2)	学校給食センター特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	下水道事業会計	(10)	湖南広域行政組合	(15)	(公財)草津市コミュニティ事業団						
		(5)	介護保険事業特別会計			(11)	滋賀県市町村職員研修センター	(16)	草津都市開発(株)						
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	草津まちづくり会社						
						(13)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	22,100,375	46.2	20,514,722	82.0	普通税	20,514,722	92.8	328,492
地方譲与税	299,177	0.6	299,177	1.2	法定普通税	20,514,722	92.8	328,492
利子割交付金	35,042	0.1	35,042	0.1	市町村民税	10,297,996	46.6	328,492
配当割交付金	110,357	0.2	110,357	0.4	個人均等割	217,834	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	120,060	0.3	120,060	0.5	所得割	7,770,046	35.2	-
地方消費税交付金	2,366,381	5.0	2,366,381	9.5	法人均等割	445,426	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,864,690	8.4	328,492
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,152,856	41.4	-
自動車取得税交付金	80,042	0.2	80,042	0.3	うち純固定資産税	9,138,186	41.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	186,205	0.8	-
地方特例交付金	114,230	0.2	114,230	0.5	市町村たばこ税	877,465	4.0	-
地方交付税	1,687,067	3.5	1,225,856	4.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,225,856	2.6	1,225,856	4.9	特別土地保有税	200	0.0	-
特別交付税	461,143	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	68	0.0	-	-	目的税	1,585,653	7.2	-
(一般財源計)	26,912,731	56.3	24,865,867	99.4	法定目的税	1,585,653	7.2	-
交通安全対策特別交付金	21,301	0.0	21,301	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	899,168	1.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	739,351	1.5	63,769	0.3	都市計画税	1,585,653	7.2	-
手数料	373,176	0.8	4	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	7,776,190	16.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,838,753	5.9	-	-	合計	22,100,375	100.0	328,492
財産収入	124,949	0.3	71,562	0.3				
寄附金	89,572	0.2	-	-				
繰入金	1,321,389	2.8	-	-				
繰越金	513,128	1.1	-	-				
諸収入	1,123,831	2.4	221	0.0				
地方債	5,058,172	10.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,457,972	3.1	-	-				
歳入合計	47,791,711	100.0	25,022,724	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	現・計	99.0	95.9
	市町村民税	98.8	95.5
	純固定資産税	99.1	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,908,515	実質収支	292,801
下水道	1,585,201	再差引収支	-25,434
駐車場整備	104,966	加入世帯数(世帯)	15,667
上水道	47,465	被保険者数(人)	25,858
工業用水道	-	被保険者	97
国民健康保険	956,003	1人当り	93
その他	2,214,880	保険料(料)収入額	311
		国庫支出金	93
		保険給付費	311

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	329,565	0.7	-	329,565	
総務費	5,830,652	12.5	625,029	4,866,298	
民生費	17,613,835	37.7	722,145	8,447,059	
衛生費	2,680,671	5.7	226,231	2,130,702	
労働費	174,768	0.4	35,477	124,472	
農林水産業費	449,427	1.0	76,340	375,045	
商工費	354,011	0.8	14,072	338,701	
土木費	5,737,916	12.3	2,843,781	3,434,431	
消防費	1,522,463	3.3	199,083	1,362,852	
教育費	7,693,061	16.4	4,318,177	3,629,373	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,384,753	9.4	-	4,332,776	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	46,771,122	100.0	9,060,335	29,371,274	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,704,785	46.4	13,637,612	13,221,715	49.9
人件費	6,772,243	14.5	6,118,947	5,785,554	21.8
うち職員給	4,165,699	8.9	3,745,194	-	-
扶助費	10,547,789	22.6	3,185,889	3,103,385	11.7
公債費	4,384,753	9.4	4,332,776	4,332,776	16.4
元利償還金	4,384,209	9.4	4,332,232	4,332,232	16.4
内 うち元金	3,983,489	8.5	3,931,512	3,931,512	14.8
訳 うち利子	400,720	0.9	400,720	400,720	1.5
一時借入金利子	544	0.0	544	544	0.0
その他の経費	16,006,002	34.2	13,275,847	10,319,897	39.0
物件費	6,417,194	13.7	4,675,368	4,080,899	15.4
維持補修費	314,259	0.7	281,788	277,857	1.0
補助費等	5,028,146	10.8	4,785,952	3,525,635	13.3
うち一部事務組合負担金	1,500,547	3.2	1,496,947	1,289,447	4.9
繰出金	3,275,849	7.0	2,748,388	2,435,506	9.2
積立金	855,266	1.8	713,463	-	-
投資・出資金・貸付金	115,288	0.2	70,888	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,060,335	19.4	2,457,815	-	-
うち人件費	486,754	1.0	486,754	-	-
普通建設事業費	9,060,335	19.4	2,457,815	-	-
うち補助	5,299,609	11.3	645,563	-	-
うち単独	3,731,282	8.0	1,792,608	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,771,122	100.0	29,371,274	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 滋賀県草津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	47,461	46,440	1,021	444	105	38,528	
2 学校給食センター特別会計	574	574	0	0	227	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297				</			

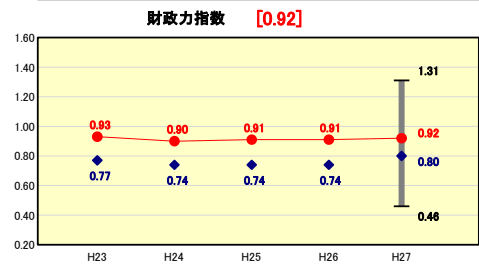
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	130,385	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	128,551	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	67.82	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.0	%
歳入総額	47,791,711	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	46,771,122	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	444,030	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	24,991,713	千円			
地方債現在高	38,528,073	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

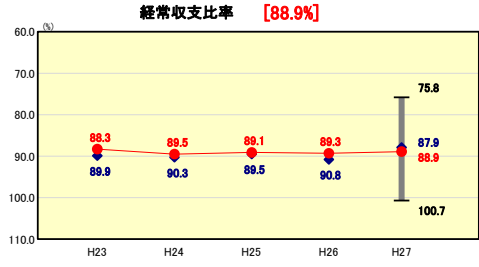
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数は、消費税率引き上げの影響による地方消費税交付金の増などにより、基準財政収入額が817百万円の増となったのに対し、基準財政需要額は、まち・ひと・しごと創生に取り組むための財政需要として、新たに人口減少等特別対策事業費が創設されたものの、全体で738百万円の増とどまったことで、単年度では0.928となり、平成26年度より0.007ポイント増加した。3か年平均では、0.005ポイント増の0.920となり、8年連続で交付税の交付団体となった。
 近年は、基準財政収入額の増に対し、基準財政需要額の伸びが抑制されており、普通交付税の交付額は減少傾向にある。

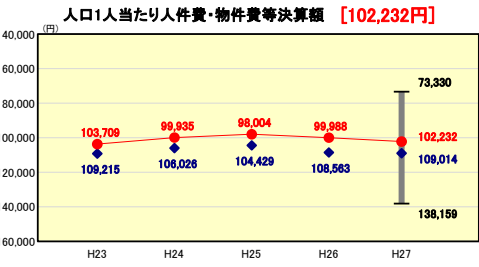
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は88.9%となり、前年度から0.4ポイント改善した。これは分子である経常一般財源充当額において、扶助費が123百万円、繰出金が224百万円の増となるなど、全体で551百万円の増となった一方、分母側の経常一般財源では、市税が388百万円、地方消費税交付金が970百万円の増となるなど、全体でも747百万円の増となり、歳入側が歳出側の増を上回ったことによる。少子高齢化の進展による社会保障関係費の増加が続く中、経常収支比率は近年高止まりの状況が続いている。今後も引き続き、適正な課税による市税収入の確保や各種未収金の縮減など、歳入確保に向けた取り組みを進めるほか、歳出全般の節減合理化を進めるなどして、財政の硬直化への対応を図る。

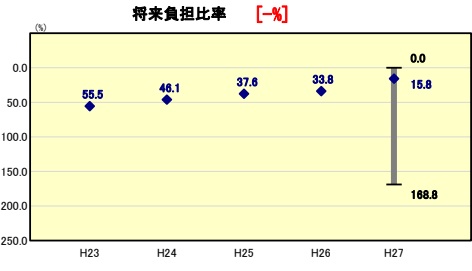
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

コンパクトシティの利点を生かしながら、本市独自の財政運営指針である「財政規律ガイドライン」において、人口千人あたりの職員数を5.38人以内を抑えているほか、指定管理者制度の導入等、アウトソーシングの積極的な推進を図っており、人件費・物件費の双方において効率的な運営に努めている。
 引き続き、人件費等を含めたトータルコストの概念により行政サービスを点検・検証し、執行体制の見直しや既存事業の廃止・見直し等を図り、効率的な事業運営に努めていく。

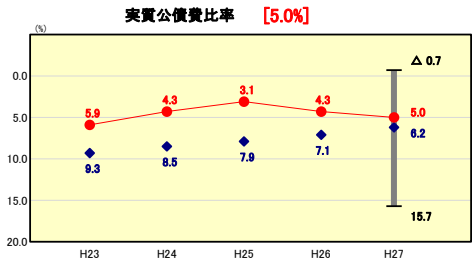
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、将来負担すべき負担額に対し、基金などの負担額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、5年連続で算定されず、良好な状態を維持している。これは、交付税措置のない資金手当債の抑制などにより、市債残高の抑制を行っているほか、職員数適正化による退職金などの将来負担経費が抑えられていること、第3セクターとの損失補償契約を行っていないことなどによる。
 しかし、今後、廃棄物処理施設の更新整備事業をはじめとする大規模事業が継続し、市債残高の増加が見込まれていることから、市「財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見直し、引き続き健全な財政運営に努めていく。

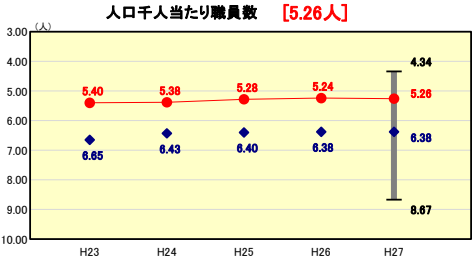
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、ベースとなる公債費が減少したものの、算定上、公債費から控除される基準財政需要額への算入相当額が大きく減少(対象となる市債の算入が一部で終了)したことから、単年度で6.2%と、前年度より1.4ポイント上昇し、3か年平均では、0.7ポイント増の5.0%となった。
 県内他市や全国の類似団体と比較すると、良好な値を維持しているが、今後、廃棄物処理施設の更新整備事業をはじめとする大規模事業が継続し、市債残高の増加が見込まれていることから、市「財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見直し、引き続き健全な財政運営に努めていく。

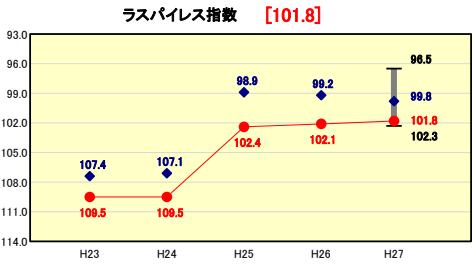
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

指定管理者制度の積極的な導入や事務のアウトソーシングなど、執行体制の見直しを進めているほか、市民との協働による市政運営を進め、職員数の適正管理に取り組んでいることから、類似団体と比較して少ない職員数となっている。
 引き続き、市「財政規律ガイドライン」に基づき、5.38人以内の目標値達成に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

平成27年度は、101.8と前年度から0.3ポイント低下し、国との差は縮小している。
 国と地方の職員年齢構成や昇格する年齢に差が生じていることなどが、国を上回る要因の一つとなっているが、引き続き、人事院や地域の民間給与を反映した県人事委員会の勧告に準拠し、給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

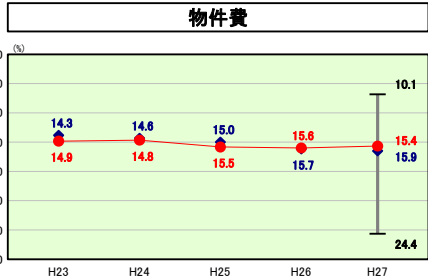
滋賀県草津市

経常収支比率の分析

人口	130,385	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	128,551	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.82	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	47,791,711	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	46,771,122	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	444,030	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	24,991,713	千円			



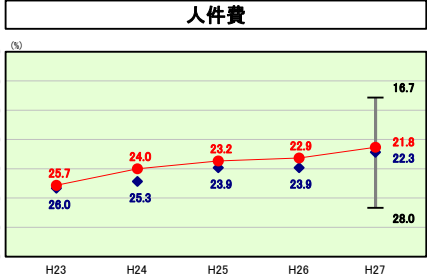
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 16/31 全国平均 14.3 滋賀県平均 15.9

物件費の分析欄

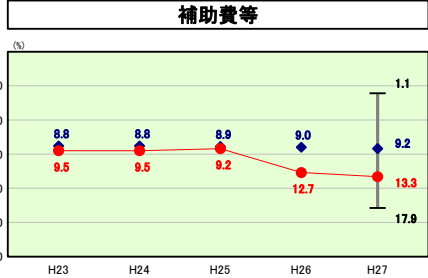
選挙関係経費やマイナンバー対応関係経費などの影響により、対前年度で301百万円の増となったものの、扶助費をはじめとするその他の経費が大きく増加したことから、物件費の占める割合は0.2ポイント減少した。
 引き続き、市「財政規律ガイドライン」に基づき、後年度のランニングコストを加味したライフサイクルコストの考え方や事務事業の見直し等により、物件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 17/31 全国平均 23.3 滋賀県平均 22.2

人件費の分析欄

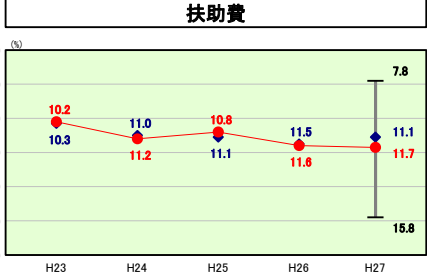
退職者数の減少による退職手当の減や、職員の新陳代謝の影響により、人件費は対前年度で191百万円の減となり、比率は1.1ポイント減少した。
 過去から職員数削減に努め、人口当たりの正規職員数が類似団体と比較して少ないこと、また、消防や衛生(ごみ・し尿処理)業務を広域で実施していること等により、経常経費に占める人件費の割合は低くなっており、今後も引き続き、指定管理者制度の導入や適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 24/31 全国平均 10.0 滋賀県平均 10.8

補助費等の分析欄

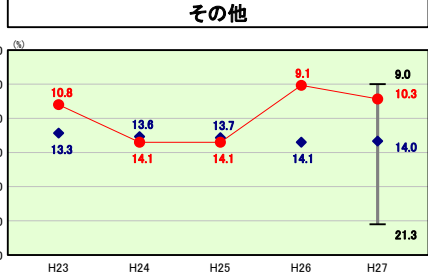
プレミアム付き商品券発行事業や工場等設置助成金などの影響により、287百万円の増となり、比率は0.6ポイント上昇した。
 引き続き、一部事務組合の負担金や各種団体への補助金については、事業内容や執行体制を精査のうえ、適正な交付となるよう努めていく。



類似団体内順位 20/31 全国平均 11.8 滋賀県平均 10.1

扶助費の分析欄

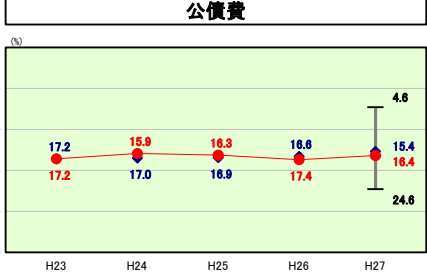
社会福祉費、児童福祉費、生活保護費等の扶助費が対前年度で546百万円の増となり、比率は0.1ポイント上昇した。
 当市は、平成27年国勢調査においても人口増加が続いており、今後も高齢者や児童数の増加に伴い、社会保障関係経費である扶助費は増加していくと予想されることから、今後も市「財政規律ガイドライン」に基づき、財政規律の確保と、強固な財政基盤の確立に努めていく。



類似団体内順位 2/31 全国平均 13.2 滋賀県平均 14.2

その他の分析欄

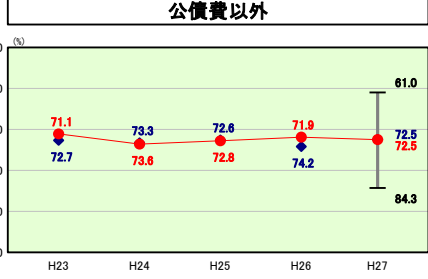
その他経費で大部分を占めるのが繰出金である。平成26年度においては、下水道事業会計の公営企業会計(法通)への移行に伴い、繰出金が減少し、比率も減少していたが、平成27年度においては、国民健康保険事業、介護保険事業などへの繰出金額が244百万円の増となり、比率は1.2ポイント上昇した。
 引き続き、一般会計の基準外繰出等について、適正化を図っていく。



類似団体内順位 15/31 全国平均 17.4 滋賀県平均 15.5

公債費の分析欄

既往債の償還が進んだことにより、対前年度で144百万円の減となり、比率は1.0ポイント減少した。
 今後、大規模事業が本格化し、公債費割合の増加が見込まれることから、引き続き市「財政規律ガイドライン」に基づき、事業・施策の優先順位の的確な選択により、過度な市債発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 15/31 全国平均 72.6 滋賀県平均 73.2

公債費以外の分析欄

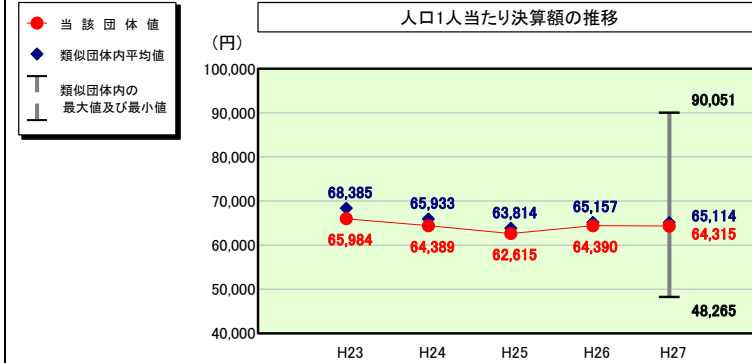
公債費以外の比率については、近年、ほぼ類似団体平均と同水準で推移している。
 引き続き、人件費の抑制や物件費など歳出全般にわたる徹底した見直しにより、一般行政経費の経費節減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

滋賀県草津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

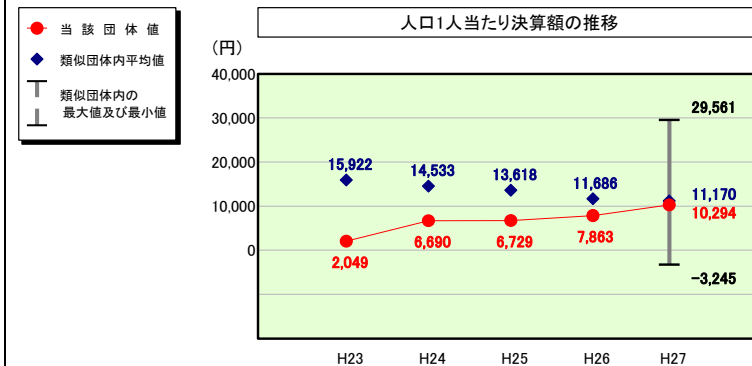
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,772,243	51,940	56,521	▲ 8.1
賃金(物件費)	476,329	3,653	5,094	▲ 28.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,052,859	8,075	3,978	103.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	73	1	1,244	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	70,888	544	18	2,922.2
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	187,480	1,438	2,228	▲ 35.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	486,754	3,733	1,508	147.5
▲退職金	▲ 660,920	▲ 5,069	▲ 5,476	▲ 7.4
合計	8,385,706	64,315	65,114	▲ 1.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.26	6.38	▲ 1.12
ラスパイレース指数	101.8	99.8	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

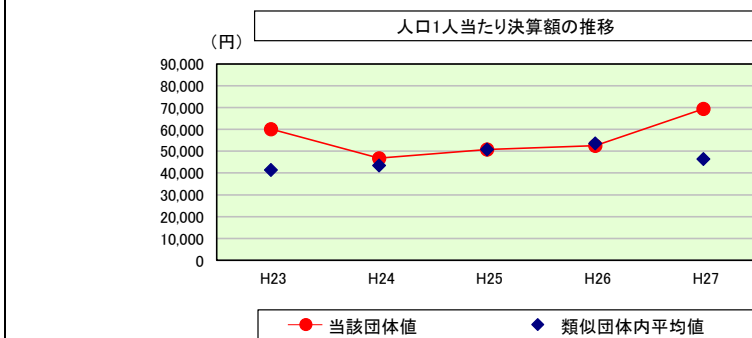


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,384,209	33,625	35,579	▲ 5.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,339,867	10,276	12,310	▲ 16.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	187,515	1,438	1,635	▲ 12.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	52,049	399	609	▲ 34.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,206,071	▲ 9,250	▲ 7,873	17.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,415,382	▲ 26,195	▲ 31,099	▲ 15.8
合計	1,342,187	10,294	11,170	▲ 7.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	7,382,286	60,166	28.4	41,433	15.2	13.2
うち単独分	2,411,696	19,656	▲ 11.6	22,351	11.0	▲ 22.6
H24	5,898,701	46,803	▲ 22.2	43,493	5.0	▲ 27.2
うち単独分	2,267,413	17,991	▲ 8.5	23,254	4.0	▲ 12.5
H25	6,481,610	50,858	8.7	50,840	16.9	▲ 8.2
うち単独分	2,506,727	19,669	9.3	25,367	9.1	0.2
H26	6,772,853	52,567	3.4	53,605	5.4	▲ 2.0
うち単独分	3,536,049	27,445	39.5	28,343	11.7	27.8
H27	9,060,335	69,489	32.2	46,440	▲ 13.4	45.6
うち単独分	3,731,282	28,617	4.3	27,658	▲ 2.4	6.7
過去5年間平均	7,119,157	55,977	10.1	47,162	5.8	4.3
うち単独分	2,890,633	22,676	6.6	25,395	6.7	▲ 0.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

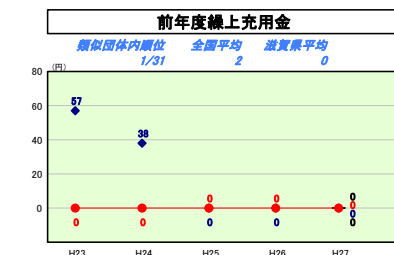
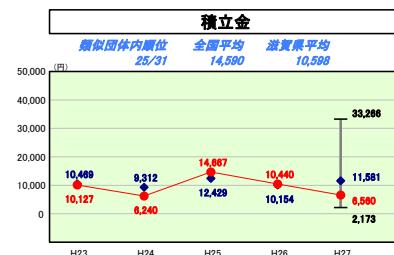
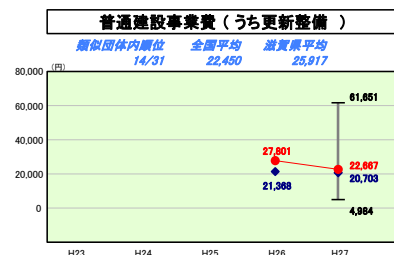
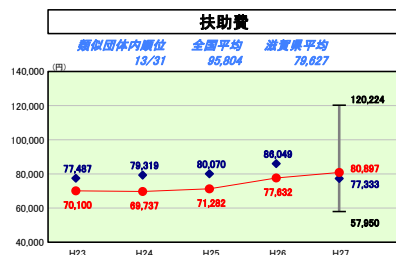
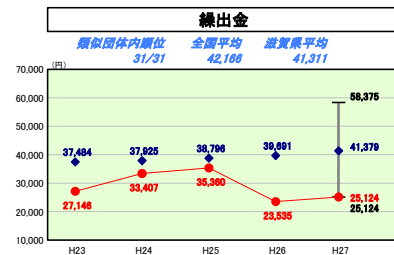
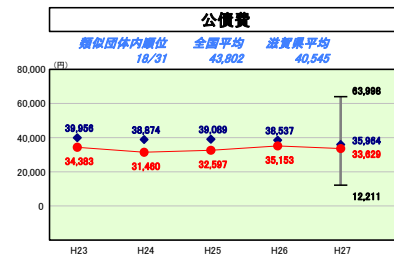
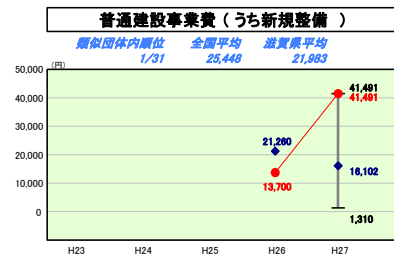
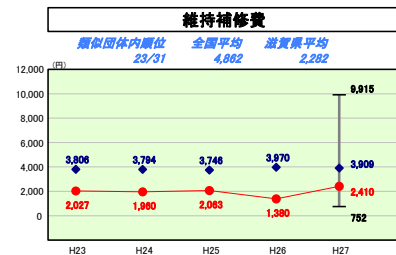
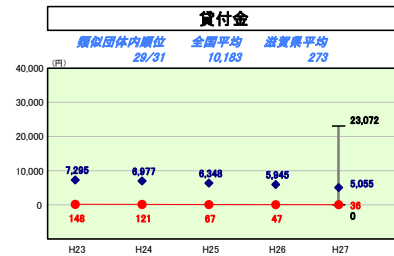
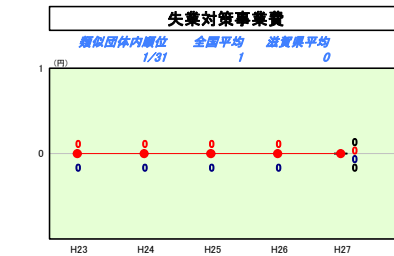
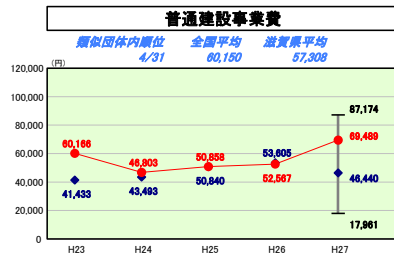
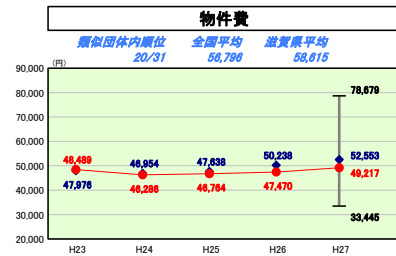
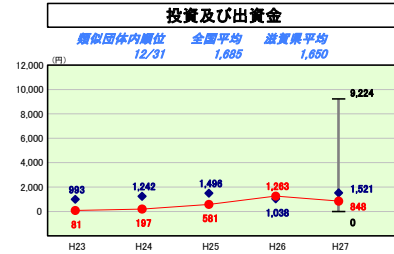
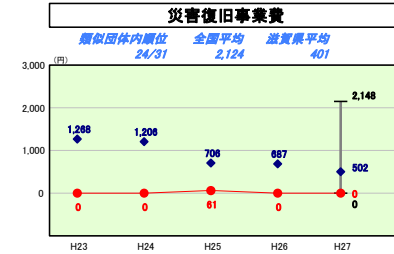
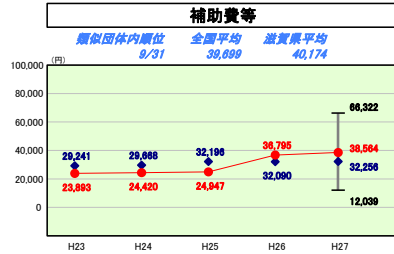
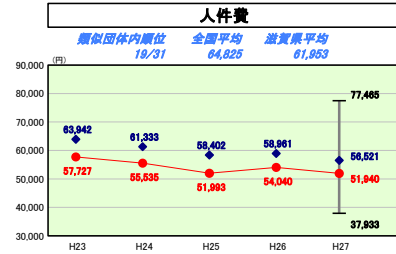
平成27年度

滋賀県草津市

人口	130,385人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	128,851人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	87.82km ²	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	47,791,711千円	将来負担比率	-%
歳出総額	46,771,122千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	444,030千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2
標準財政規模	24,991,713千円		
地方債現在高	38,528,073千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり358,716円となっている。
 人件費は、住民一人当たり51,940円となっており、類似団体平均と比べて低い水準となっている。これは、過去から職員数削減に努め、人口当たりの正規職員数が類似団体と比較して少ないこと、また、消防や衛生(ごみ・し尿処理)業務を広域で実施していること等が影響しており、今後も引き続き、指定管理者制度の導入と適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めていく。
 普通建設事業費は、住民一人当たり69,489円となっており、類似団体と比較して高い状況となっている。これは、平成27年度における老西小学校建設事業や公営住宅(隣/丘団地)建設事業の実施などによるものであり、前年度決算と比較すると32.2%増となっている。
 今後も、廃棄物処理施設整備事業や中心市街地活性化関連事業など、大規模なプロジェクト事業の実施が本格化していることから、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

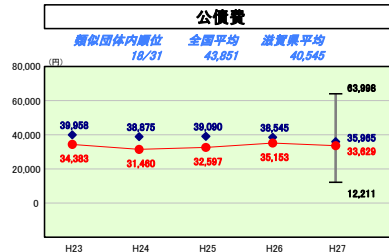
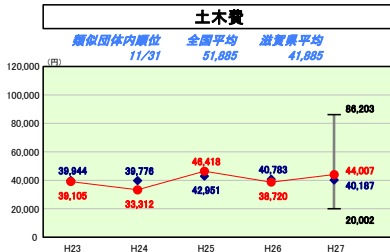
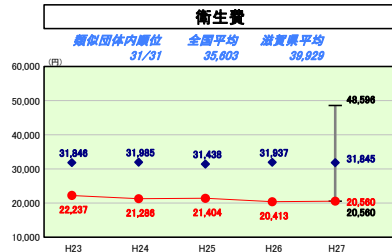
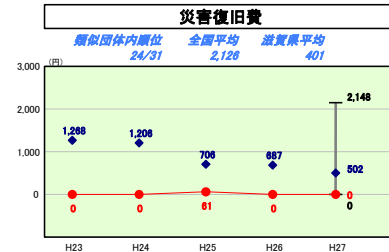
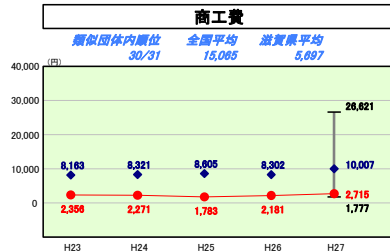
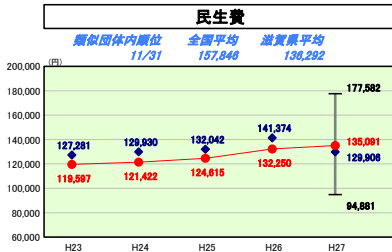
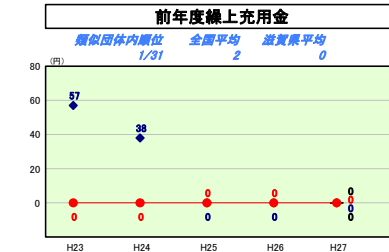
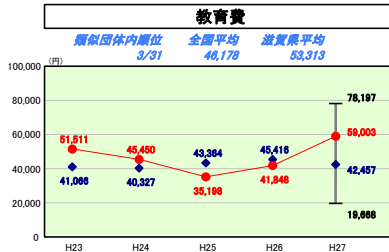
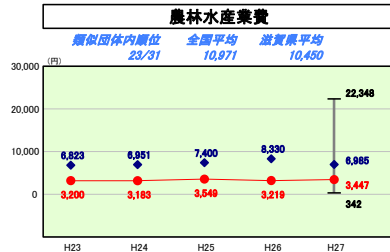
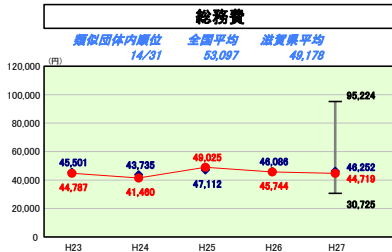
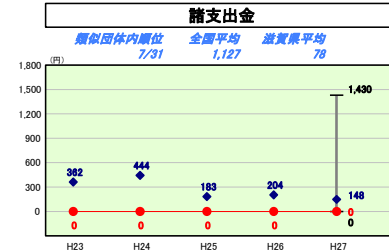
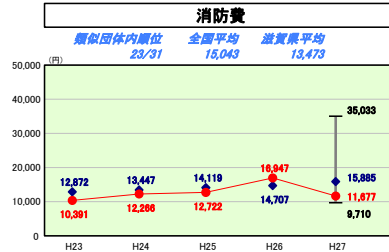
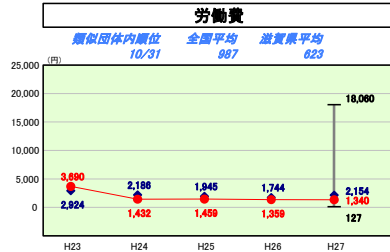
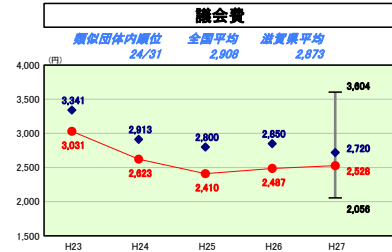
平成27年度

滋賀県草津市

人口	130,385	人(28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	128,851	人(28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	87.82	km ²	実公債費比率	5.0	%
歳入総額	47,791,711	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	46,771,122	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	444,030	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	24,991,713	千円			
地方債現在高	38,528,073	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

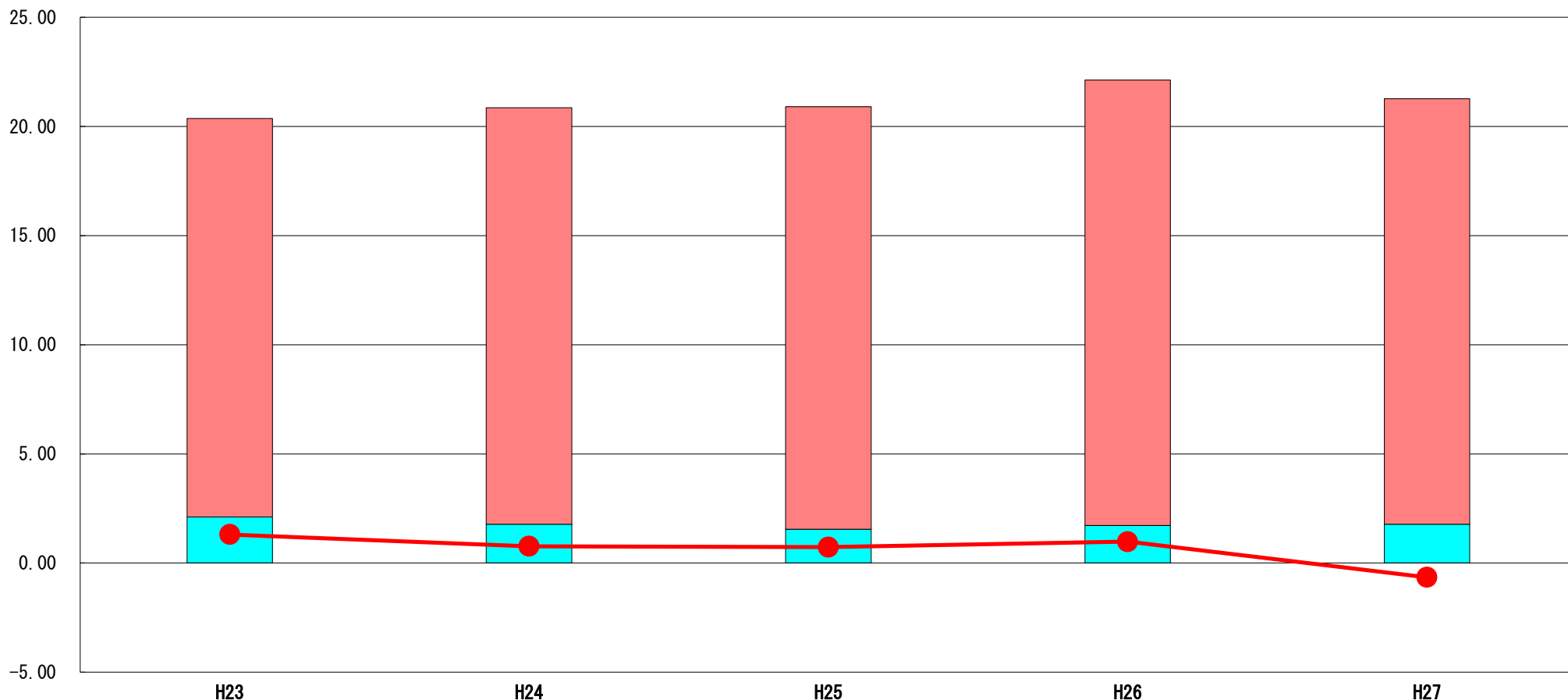
民生費は、住民一人当たり135,091円となっており、類似団体平均と比べ高い状況となっている。これは、近年、待機児童解消を図るために進めてきた保育定数の増加に伴う児童福祉費の増などが要因となっている。
 教育費は、住民一人当たり59,003円となっており、類似団体平均と比べ高い状況となっている。これは、老上西小学校建設事業等の実施により、普通建設事業費が2,152百万円の増となったことなどが要因である。
 土木費は、住民一人当たり44,007円となっており、前年度よりも5,287円の増となっている。これは、草津川跡地整備事業や公営住宅(障ノ丘団地)建設事業の実施により、普通建設事業費が638百万円の増となったことなどが要因である。
 今後も、廃棄物処理施設整備事業や、中心市街地活性化関連事業など、大規模なプロジェクト事業の実施が本格化していくことから、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

滋賀県草津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		18.25	19.08	19.35	20.40	19.49
 実質収支額		2.11	1.78	1.55	1.72	1.78
 実質単年度収支		1.31	0.77	0.73	0.98	▲ 0.65

分析欄

財政調整基金残高については、市「財政規律ガイドライン」に定める目標値を達成しており、安定的な財政運営に必要な所要額の確保に目途が立っていることから、収支不足への対応を図るため取り崩しを行っており、標準財政規模に対する比率が減少している。

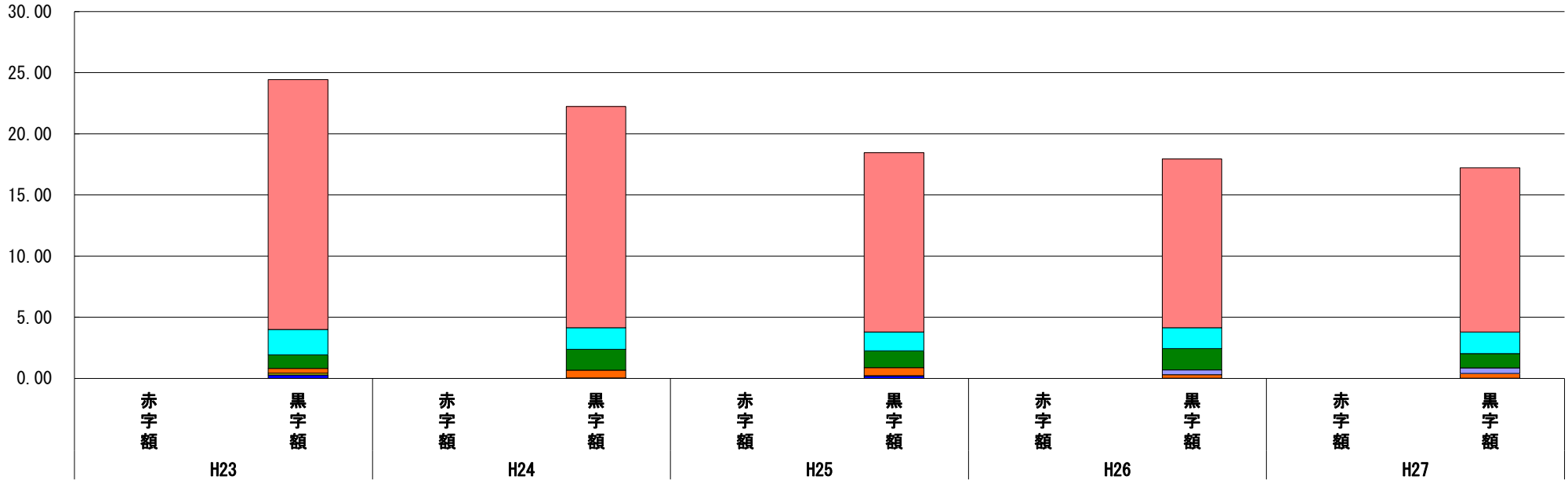
引き続き、市「財政規律ガイドライン」に基づき、財政調整基金については、実質赤字比率における早期健全化基準である標準財政規模の12.14%(平成24年度)以上の保持に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		20.44	18.10	14.67	13.80	13.43
一般会計		2.07	1.77	1.54	1.72	1.77
国民健康保険事業特別会計		1.12	1.70	1.38	1.73	1.17
下水道事業会計		-	-	-	0.39	0.44
介護保険事業特別会計		0.39	0.64	0.65	0.29	0.40
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.01	0.02	0.02	0.01
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
駐車場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.27	0.02	0.20	-	-

分析欄

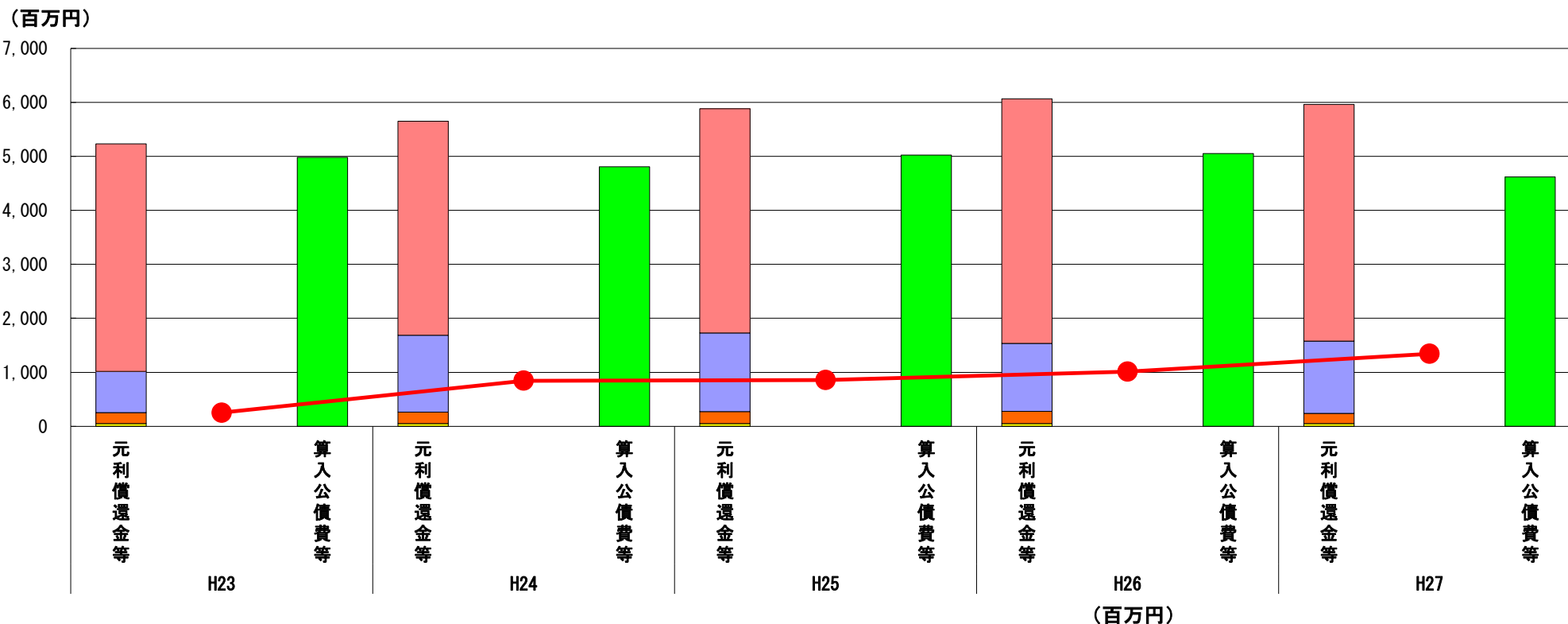
いずれの会計でも黒字を確保しており、健全な財政運営となっている。
特に、水道事業会計では、将来の老朽施設の更新に備え、過去から利益を積み立てており、安定的な経営を維持している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

滋賀県草津市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,218	3,965	4,154	4,529	4,384
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		763	1,423	1,458	1,262	1,340
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		200	210	218	223	188
	債務負担行為に基づく支出額		52	52	52	52	52
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,982	4,806	5,024	5,054	4,621
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		251	844	858	1,012	1,343

分析欄

「元利償還金」については、平成25年度借入債から据置期間を廃止したこと等に伴い、平成26年度は前年度と比較して約4億円増加したが、平成27年度においては、既往債の償還が進んだことにより約1億5千万円減少している。

「算入公債費等」については、平成7年度・平成8年度の減税補填債や平成7年度の臨時地方道整備事業債の算入が終了したことなどにより、約4億3千万円減少している。

今後、廃棄物処理施設整備事業や中心市街地活性化関連事業など、大規模なプロジェクト事業の実施が本格化し、公債費が増加する見込みであることから、新規借入に際しては、市[財政規律ガイドライン]に基づき、長期的にプライマリーバランスを確保するよう努め、将来世代との適正な負担水準の維持を図っていく。

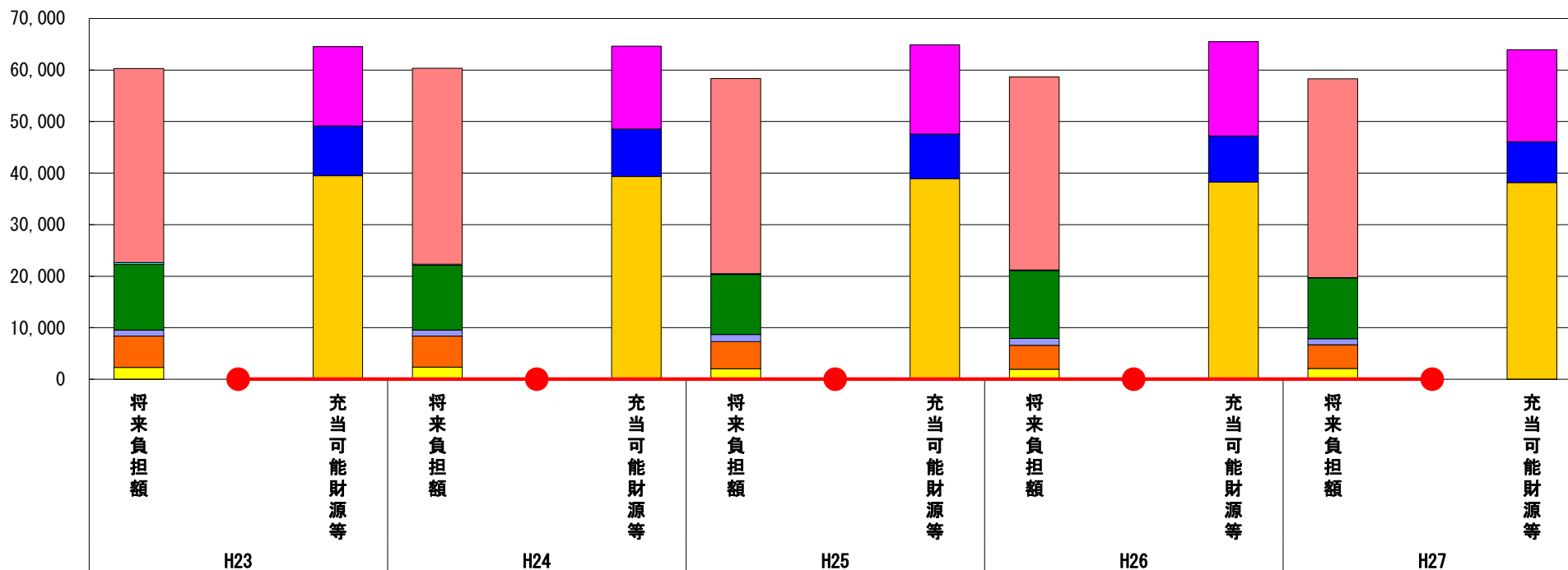
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

滋賀県草津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		37,638	38,004	37,857	37,453	38,528
	債務負担行為に基づく支出予定額		390	208	156	104	52
	公営企業債等繰入見込額		12,688	12,574	11,679	13,141	11,806
	組合等負担等見込額		1,207	1,192	1,344	1,330	1,179
	退職手当負担見込額		6,039	6,014	5,273	4,660	4,621
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,323	2,351	2,052	1,951	2,084
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,355	16,116	17,353	18,283	17,819
	充当可能特定歳入		9,678	9,181	8,612	8,926	7,904
	基準財政需要額算入見込額		39,469	39,327	38,929	38,264	38,180
(A) - (B)	●	▲ 4,217	▲ 4,280	▲ 6,532	▲ 6,835	▲ 5,633	

分析欄

地方債の現在高については、老上西小学校建設事業などの実施により、平成27年度は前年度と比べて10億7千5百万円の増となった。
 また、職員の新陳代謝が進んでいることから、退職手当見込額も減少しており、将来負担額は概ね減少傾向にある。
 平成27年度の将来負担額は、前年同様、算定されない(負担額ゼロ)という結果になり、現時点において既に発生した負債のみを対象とする将来負担比率でみると、安定した財政状況といえる。
 しかし、今後、廃棄物処理施設の更新整備事業等の大規模事業の本格化や老朽化した公共施設への対応を考慮すると、比率は一定程度の上昇が見込まれ、引き続き、健全な財政運営に努める必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

滋賀県草津市

人口	130,385	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	128,551	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.82	km ²	実質公債費比率	5.0	%
歳入総額	47,791,711	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	46,771,122	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	444,030	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-2	
標準財政規模	24,991,713	千円			
地方債現在高	38,528,073	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>滋賀県平均 48.6</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>滋賀県平均 23.4</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	-------------------------------	---	----------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率						類似団体内平均値	将来負担比率						有形固定資産減価償却率					
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	
類似団体内平均値	将来負担比率																																	
	有形固定資産減価償却率																																	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率は、5年連続で算定されず、良好な状態を維持している。これは、交付税措置のない資金手当債の抑制などにより、市債残高の抑制を行っているほか、職員数適正化による退職金などの将来負担経費が抑えられていること、第3セクターとの損失補償契約を行っていないことなどによる。一方、実質公債費比率は、県内他市や全国の類似団体と比較すると良好な値を維持しているが、市債の借入条件を見直し、元金償還の据置期間を廃止したことや、草津川跡地整備事業等の大規模事業の実施により、元利償還金が増加したことなどにより、上昇傾向にある。今後も、廃棄物処理施設の更新整備事業などの大規模事業が継続し、市債残高の増加が見込まれていることから、市「財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見通し、引き続き健全な財政運営に努めていく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>5.9</td> <td>4.3</td> <td>3.1</td> <td>4.3</td> <td>5.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>55.5</td> <td>46.1</td> <td>37.6</td> <td>33.8</td> <td>15.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.3</td> <td>8.5</td> <td>7.9</td> <td>7.1</td> <td>6.2</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	5.9	4.3	3.1	4.3	5.0	類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	15.8	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	6.2
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	5.9	4.3	3.1	4.3	5.0																												
類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	15.8																												
	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	6.2																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

滋賀県草津市

人口	130,385	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	128,651	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	67.82	km ²	実収公債費比率	5.0	%
歳入総額	47,791,711	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	46,771,122	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1
実収収支	444,090	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-2
標準財政規模	24,991,713	千円			
地方債残高	38,528,073	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

滋賀県草津市

人	130,385	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	128,651	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	- %
面 積	67.82	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.0 %
歳 入 総 額	47,791,711	千円	特 定 負 担 比 率	- %
歳 出 総 額	46,771,122	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実 質 収 支	444,090	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-2
標準財政規模	24,991,713	千円		
地方債残高	38,528,073	千円		

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄